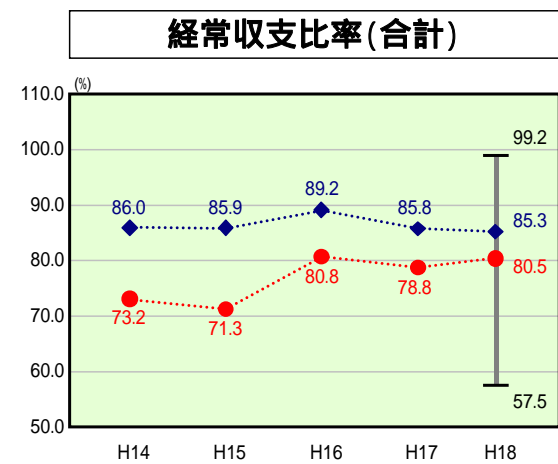


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

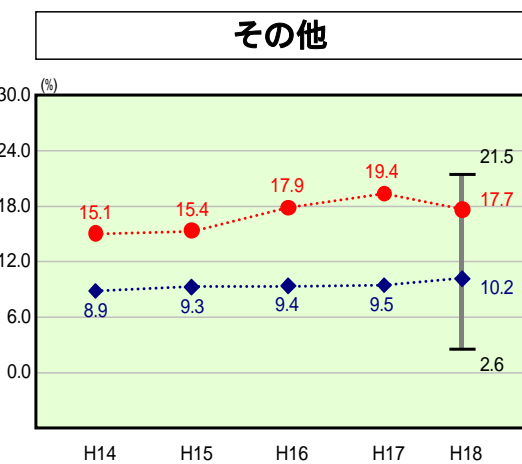
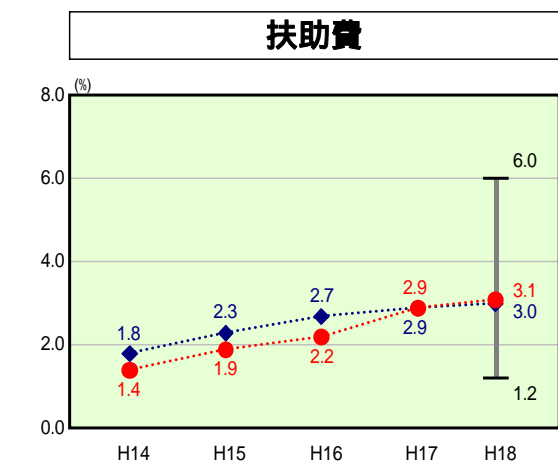
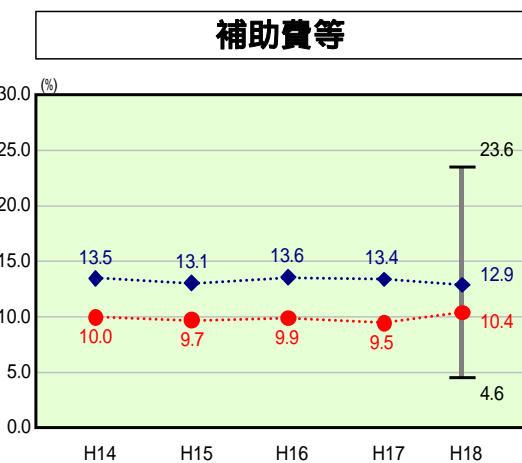
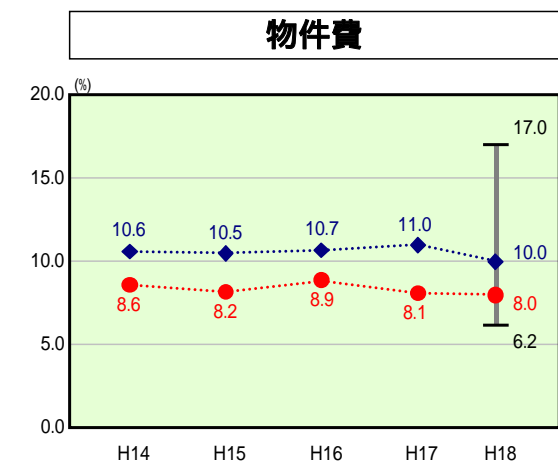
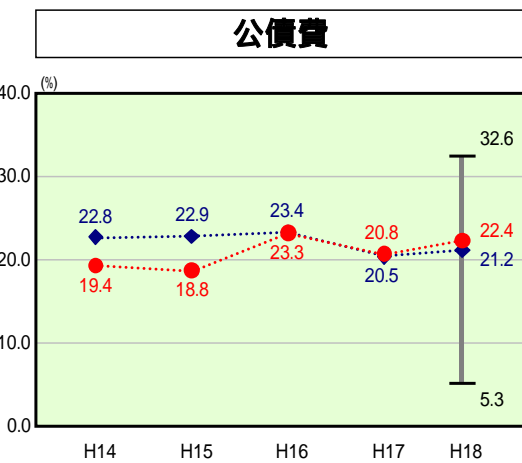
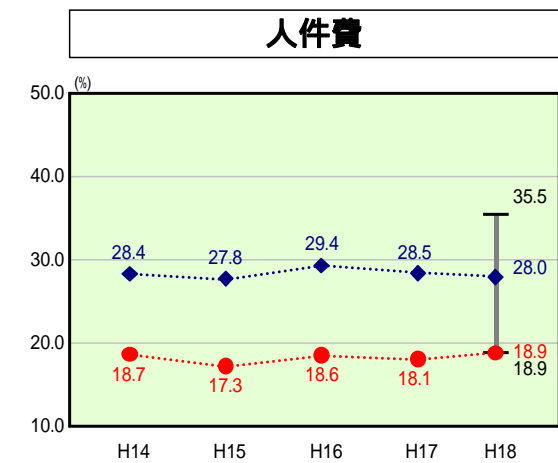
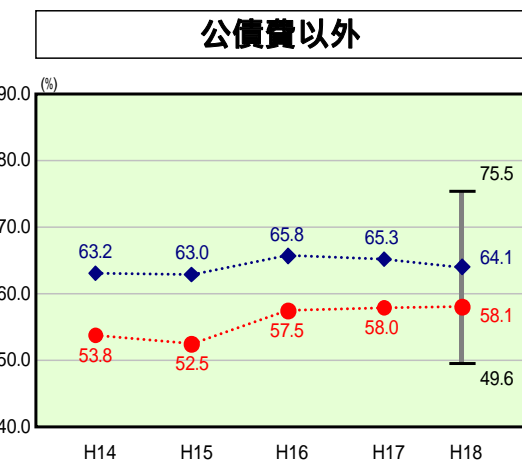
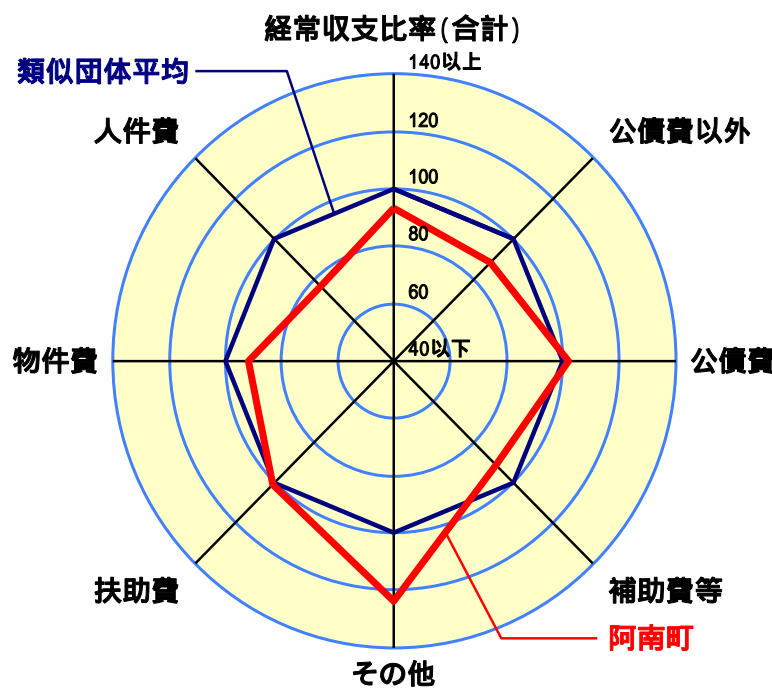
長野県 阿南町

経常収支比率の分析



当該団体値	●
類似団体内平均値	◆
類似団体内最大値	┘
類似団体内最小値	└

人口	5,766人(H19.3.31現在)
面積	123.35 km ²
歳入総額	4,130,284千円
歳出総額	3,980,952千円
実質収支	99,472千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率

人件費及び物件費の削減策として報酬・給与カットや施設運営の民営化を実施したこと、平成10年度から実施している起債繰上償還により類似団体平均を下回っている。一方、簡易水道及び下水道事業への繰出金の増加や平成19年度に起債償還のピークを迎えるため、その他・公債費の経常収支比率は類似団体平均を上回っている。また、広域連合や一部事務組合等への負担金増加により比率は年々悪化している。

集中改革プランにおける定員適正化計画(5年間で10人の職員削減)の実施による人件費の削減や、平成19年度より財政融資資金繰上償還の実施及び公営企業の財政健全化計画に基づく経営改善を進めるとともに、起債発行額の抑制、扶助費・補助費の見直しにより義務的経費を削減し現在の水準を維持したい。

人件費

特別職の報酬削減(町長10%、助役5%)、収入役の未設置及び一般職の給与削減(3%)による人件費の抑制や、施設運営等の民営化による経営改善を実施したため類似団体平均を下回っている。

引き続き、集中改革プランにおける定員適正化計画の実施や公営企業財政健全化計画に基づく経営改善により抑制に努める。

公債費

町道改良、簡易水道及び下水道の整備に多額の起債借入を行ってきたため、類似団体に比べ起債残高が多くなっている。反面、辺地及び過疎対策事業債など交付税算入率の高い起債の借入により、実質公債費比率や起債制限比率は平均を下回っている。

平成19年度起債償還のピークを迎えるため上昇するが、普通建設事業の見直しや先送りによる発行額の抑制を行うとともに、補償金免除繰上償還の実施により実質公債費比率の改善を図りたい。

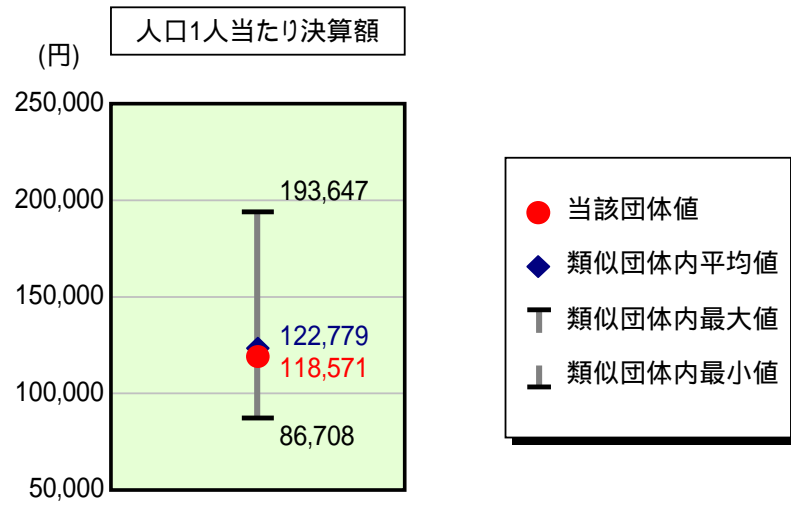
普通建設事業費

山間僻地で集落が散在する当町では、町道延長が長いこと公共施設数も多いため、普通建設事業費は類似団体を大きく上回っている。決算額の推移を見ると平成16年度以降総額の抑制をするともに国庫補助事業の導入により単独事業分の割合を改善し財政負担を軽減している。

施設の老朽化等に伴う改築や道路改良等に加え、情報格差是正のための施設整備が必要ことから、事業内容や実施年度の見直しを行い財政状況の悪化を防ぎたい。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



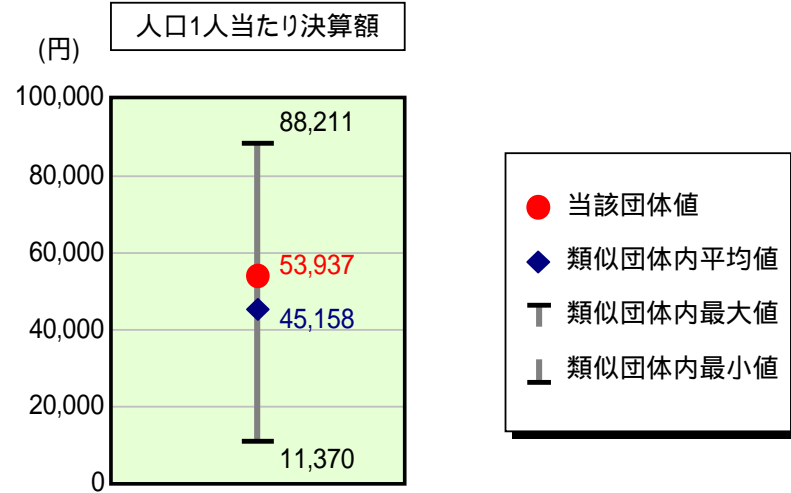
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	598,837	103,857	105,300	1.4
賃金(物件費)	24,088	4,178	6,105	31.6
一部事務組合負担金(補助費等)	83,101	14,412	15,040	4.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	655	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	149	26	3,862	99.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,036	3,995	1,972	102.6
退職金	45,530	7,896	10,155	22.2
合計	683,681	118,571	122,779	3.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.14	11.74	0.40
ラスパイレス指数	86.8	92.9	6.1

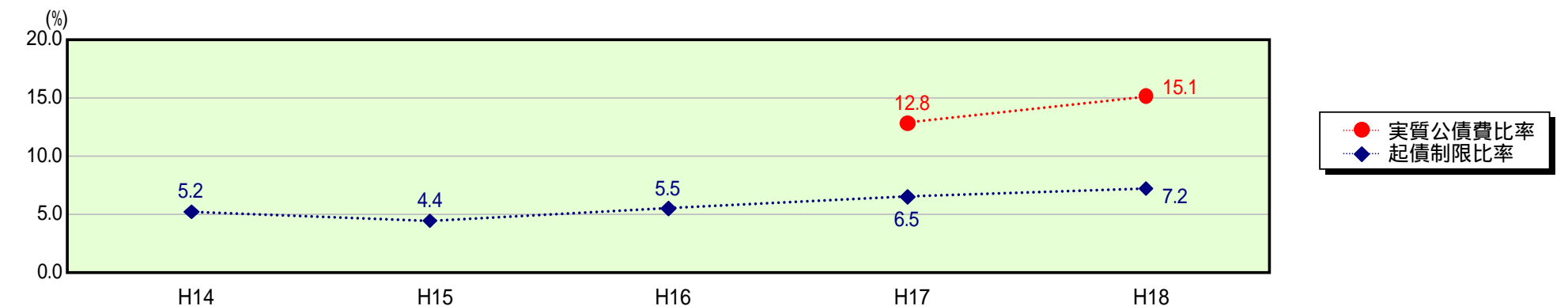
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

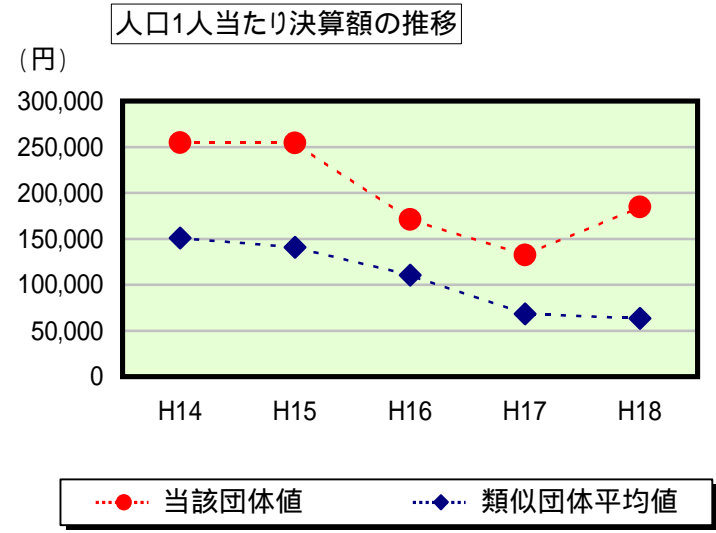
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	596,581	103,465	73,234	41.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	331,366	57,469	20,514	180.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	62,690	10,872	6,988	55.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,539	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	679,634	117,869	59,129	99.3
合計	311,003	53,937	45,158	19.4

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,548,101	254,789	3.2	150,968	5.4	8.6
うち単独分	1,034,571	170,272	14.3	84,256	6.8	21.1
H15	1,524,375	254,317	0.2	140,845	6.7	6.5
うち単独分	998,946	166,658	2.1	82,455	2.1	0.0
H16	1,013,473	171,079	32.7	110,575	21.5	11.2
うち単独分	834,853	140,927	15.4	68,815	16.5	1.1
H17	773,098	132,539	22.5	68,130	38.4	15.9
うち単独分	588,983	100,974	28.4	43,462	36.8	8.4
H18	1,063,970	184,525	39.2	63,426	6.9	46.1
うち単独分	556,639	96,538	4.4	41,771	3.9	0.5
過去5年間平均	1,184,603	199,450	2.6	106,789	15.8	13.2
うち単独分	802,798	135,074	7.2	64,152	13.2	6.0